広　告　企画・制作＝日本経済新聞社イベント・企画ユニット

企業進出のインフラ提供 アジア経済の発展支える商社

日本とアジア諸国の経済は、日・ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）や包括的・先進的TPP協定（CPTPP）、二国間経済連携協定などで強固に結ばれ、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の締結交渉も佳境を迎えている。巨大な消費市場やインフラ需要をめがけて外国企業の進出が一層加速している。古くからアジアにビジネス展開し、企業進出の支援も手掛けてきた商社の業界団体である日本貿易会に、商社のインフラビジネスや関連サービスについて聞いた。

多様な機能でビジネスを支援する商社

世界でもユニークなビジネスモデルである商社は、資源の乏しい日本が「貿易立国」を目指し戦後復興を遂げていくなかで、輸出入の担い手として積極的に海外進出し、アジアをはじめ全世界にネットワークを広げ、各国・地域との経済交流拡大や日本経済の発展に大きな役割を果たしてきました。

商社は自ら海外に進出しビジネス展開を行うとともに、その情報力、市場開拓の経験、リスク管理や資金調達、ロジスティックスなどのノウハウを活用して、他の企業が海外展開するためのの支援や共同展開のオーガナイザー機能も提供してきました。

電力や水、鉄道、通信など社会の基盤となるインフラ開発需要は、世界的に高まりを見せていますが、特にアジアでは経済発展を背景に旺盛なインフラ需要が顕著です。

インフラビジネスにおいては、運営を行う事業体のほか、融資を実行する金融機関、国際協力銀行（JBIC）や日本貿易保険（NEXI）などの公的金融・保険機関、機器を提供するメーカー、工事を請け負うエンジニアリング会社や建設業者、サービスを購入する公益企業など様々な主体が関わってきます。商社はこうした要素すべてに目を配り、利害関係が対立することもある関係者の取りまとめを担うことで、インフラ整備に貢献しています。

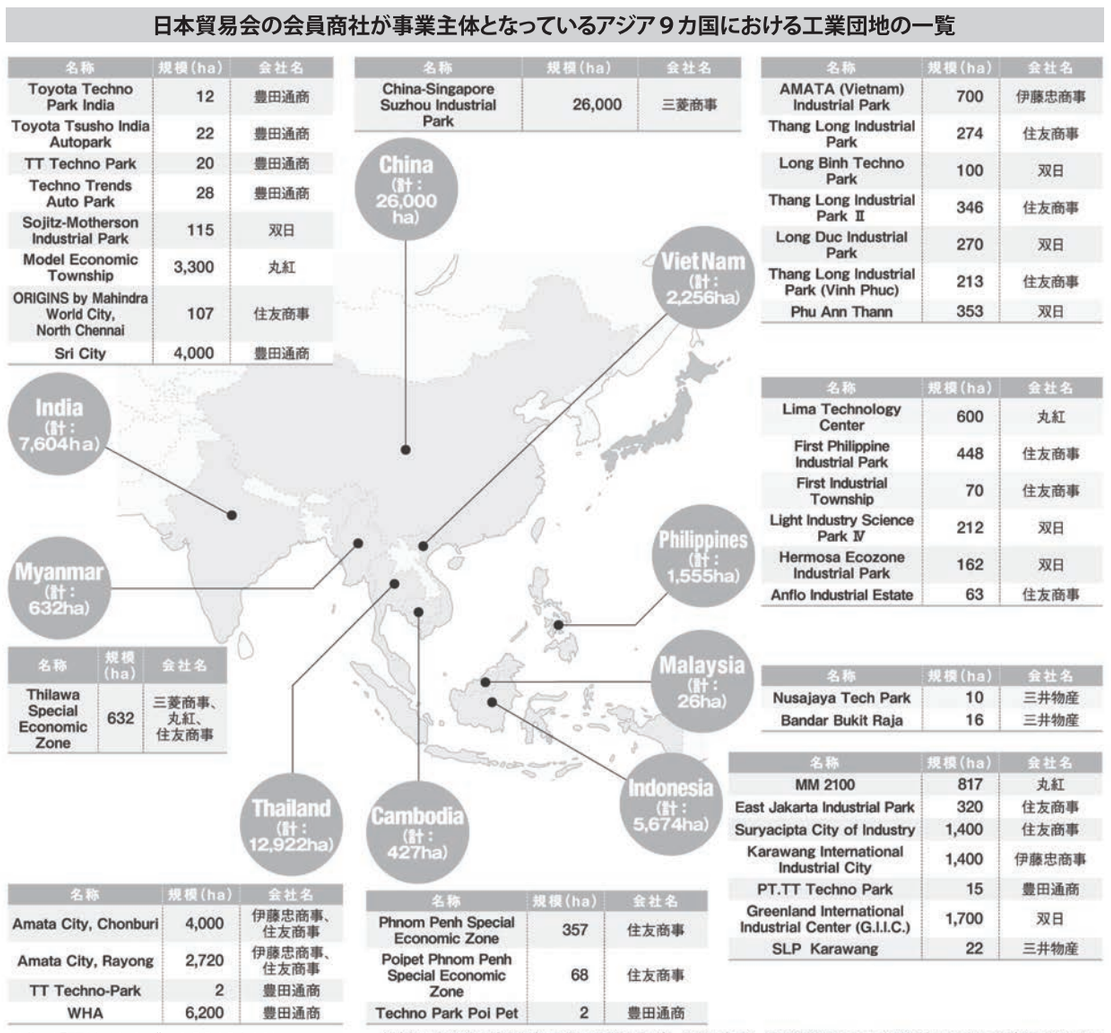
商社の工業団地ビジネス

日本の製造業は1985年のプラザ合意による円高を契機に、アジア諸国に生産拠点を設け、欧米などに製品を輸出する動きを加速しました。その後、アジア諸国が経済発展し、巨大な消費市場が生まれたことで、地元の消費市場をターゲットとした生産やサービス業の進出も広がっています。

商社各社では、日系企業を中心とした外国企業のアジア諸国への進出を支援するため、古くから工業団地ビジネスを展開してきました。新たに生産拠点などを設けるためには、土地の確保、企業登記などの法的手続き、従業員雇用など様々な業務への対応が必要となります。工業団地ビジネスは、基本的には、土地を確保・造成し、そこに電力や上下水道などの入居企業の操業に必要なインフラを整備したうえで、工場建設のための区画を販売するものです。しかしこうしたハード面のインフラ提供だけでなく、現地法人立ち上げにあたっての許認可手続き、人材採用、労務管理、頻繁に起こる法律改正の告知と対応などについて、商社の機能とノウハウを総動員して、かゆい所に手が届くようなソフト面でのサポートも提供できるのが商社の工業団地ビジネスの強みです。

このほかにも、工場建屋の建設資材・建設業者の手配、工場設備の調達・輸入通関・輸送、原材料・部品の調達など生産に必要な物資の提供や、自社倉庫などの活用によるジャストインタイムでのロジスティクス提供、さらには製品のマーケティング・販売先の拡大などを通じ、異国でのモノづくりを支えているのです。小規模事業向けには、レンタル工場も提供している例もあります。

日本貿易会の会員商社が事業主体となっているアジア９カ国における工業団地の一覧



名称	規模（ha）	会社名
Toyota Techno Park India	12	豊田通商
Toyota Tsusho India Autopark	22	豊田通商
TT Techno Park	20	豊田通商
Techno Trends Auto Park	28	豊田通商
Sojitz-Motherson Industrial Park	115	双日
Model Economic Township	3,300	丸紅
ORIGINS by Mahindra World City, North Chennai	107	住友商事
Sri City	4,000	豊田通商

名称	規模（ha）	会社名
China-Singapore Suzhou Industrial Park	26,000	三菱商事

名称	規模（ha）	会社名
AMATA (Vietnam) Industrial Park	700	伊藤忠商事
Thang Long Industrial Park	274	住友商事
Long Binh Techno Park	100	双日
Thang Long Industrial Park Ⅱ	346	住友商事
Long Duc Industrial Park	270	双日
Thang Long Industrial Park (Vinh Phuc)	213	住友商事
Phu Ann Thann	353	双日

名称	規模（ha）	会社名
Lima Technology Center	600	丸紅
First Philippine Industrial Park	448	住友商事
First Industrial Township	70	住友商事
Light Industry Science Park Ⅳ	212	双日
Hermosa Ecozone Industrial Park	162	双日
Anflo Industrial Estate	63	住友商事

名称	規模（ha）	会社名
Nusajaya Tech Park	10	三井物産
Bandar Bukit Raja	16	三井物産

名称	規模（ha）	会社名
MM 2100	817	丸紅
East Jakarta Industrial Park	320	住友商事
Suryacipta City of Industry	1,400	住友商事
Karawang International Industrial City	1,400	伊藤忠商事
PT.TT Techno Park	15	豊田通商
Greenland International Industrial Center (G.I.I.C.)	1,700	双日
SLP Karawang	22	三井物産

名称	規模（ha）	会社名
Thilawa Special Economic Zone	632	三菱商事、丸紅、住友商事

名称	規模（ha）	会社名
Amata City, Chonburi	4,000	伊藤忠商事、住友商事
Amata City, Rayong	2,720	伊藤忠商事、住友商事
TT Techno-Park	2	豊田通商
WHA	6,200	豊田通商

名称	規模（ha）	会社名
Phnom Penh Special Economic Zone	357	住友商事
Poipet Phnom Penh Special Economic Zone	68	住友商事
Techno Park Poi Pet	2	豊田通商

出典／「商社ハンドブック2019」より

（注）各国の案件は設立順（販売代理案件も含む）。規模は概数。最新の状況については各社HPなどにてご確認ください。

未来をカタチに　豊かな世界へ　日本貿易会
Shaping the future toward a prosperous world

日本貿易会は会員商社・団体と手を携えて、自由な貿易・投資環境の整備に力を尽くし、変化する社会の要請を的確に捉え、革新的な技術の活用などにより、商社のビジネスモデルを進化させていきます。そうすることで、まだ誰も見たことも、経験したこともない快適さを持ちながら持続可能な未来を目に見えるカタチに実現していきます。

一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.
www.jftc.or.jp

広報委員会：　伊藤忠商事　稲畑産業　岩谷産業　兼松　興和　CBC　JFE商事　住友商事　双日　蝶理　豊田通商　長瀬産業　日鉄物産　阪和興業　日立ハイテクノロジーズ　丸紅　三井物産　三菱商事
（社名五十音順）